

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統轄室長 (氏名) 中川路 豊
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6721-6988

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,526	22.8	1,676	14.4	1,783	19.3	1,341	25.7
30年3月期第2四半期	7,756	21.7	1,466	36.9	1,494	49.0	1,067	49.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,343百万円 (14.9%) 30年3月期第2四半期 1,169百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	130.77	130.57
30年3月期第2四半期	104.42	104.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	22,418	15,179	67.4	1,473.90
30年3月期	21,968	14,273	64.8	1,388.08

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,119百万円 30年3月期 14,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	45.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.8	3,500	6.4	3,600	7.4	2,600	4.1	254.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,000,000 株	30年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,741,685 株	30年3月期	3,742,657 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,257,828 株	30年3月期2Q	10,222,105 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善により引き続き堅調に推移しましたが、海外においては米国経済が活況を呈する一方で、米中間の貿易摩擦により中国経済の減速が顕在化し、世界経済は先行きの不透明感を強めつつあります。

このような経済環境の下、当社グループはこれからもより一層「お客様の望む時に、望むモノを、望む形と望む価格で」お届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向けて、グループ一丸となって邁進して参ります。

販売面では、当社グループの主な市場である半導体製造装置、液晶製造装置市場における半導体関連メーカーの設備投資により受注が増え、また、建設機械市場、産業機械・工作機械市場においても受注が拡大したため、前年同期の売上高を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億26百万円（前年同四半期比22.8%増）となり、営業利益は16億76百万円（同14.4%増）、経常利益は17億83百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億41百万円（同25.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

(C P 事業部)

半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けにクリーンな継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産しており、受注の増加により、売上高は55億89百万円（前年同四半期比25.8%増）となり、セグメント利益は16億84百万円（同14.8%増）となりました。

(G P 事業部)

建設機械、工作機械・産業機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産しており、重点市場である建設機械市場、産業機械・工作機械市場における堅調な需要により、売上高は39億85百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。セグメント利益は10億32百万円（同13.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、224億18百万円となりました。これは、たな卸資産が5億42百万円、有形固定資産が4億97百万円増加した反面、売上債権が4億88百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少し、72億38百万円となりました。これは、未払金が2億72百万円、長期借入金が4億3百万円減少した反面、賞与引当金が4億29百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、151億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益13億41百万円と配当金支払い4億61百万円により、利益剰余金が8億79百万円増加したことなどによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末64.8%から当第2四半期連結会計期間末67.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,388円8銭から当第2四半期連結会計期間末1,473円90銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億60百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで6億83百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで8億61百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億52百万円減少し50億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は13億60百万円（前年同四半期は5億6百万円）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上18億20百万円、たな卸資産の増加による5億42百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は6億83百万円(前年同四半期は2億27百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入が1億96百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億56百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は8億61百万円(前年同四半期は14億24百万円の収入)でありました。この主な要因は、長期借入金の返済による4億3百万円、配当金の支払いによる4億57百万円でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230	5,095
受取手形及び売掛金	4,282	4,501
電子記録債権	2,067	1,360
商品及び製品	394	561
仕掛品	865	1,104
原材料及び貯蔵品	1,220	1,356
その他	288	311
流動資産合計	14,349	14,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733	1,686
機械装置及び運搬具（純額）	949	1,008
土地	2,211	2,211
建設仮勘定	196	656
その他（純額）	49	75
有形固定資産合計	5,140	5,638
無形固定資産		
無形固定資産	405	418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,683	1,547
長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	0	—
繰延税金資産	328	470
その他	53	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,073	2,070
固定資産合計	7,619	8,126
資産合計	21,968	22,418

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,087	1,040
短期借入金	807	805
未払金	644	371
未払法人税等	734	736
賞与引当金	—	429
役員賞与引当金	38	—
その他	246	169
流動負債合計	3,558	3,552
固定負債		
長期借入金	2,287	1,885
退職給付に係る負債	1,386	1,283
長期末払金	233	281
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	159	160
その他	—	3
固定負債合計	4,137	3,685
負債合計	7,695	7,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	635	636
利益剰余金	14,593	15,472
自己株式	△2,964	△2,963
株主資本合計	13,828	14,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	362
為替換算調整勘定	60	47
その他の包括利益累計額合計	409	409
新株予約権	24	46
非支配株主持分	10	13
純資産合計	14,273	15,179
負債純資産合計	21,968	22,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,756	9,526
売上原価	5,255	6,630
売上総利益	2,500	2,896
販売費及び一般管理費	1,034	1,219
営業利益	1,466	1,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	28
為替差益	3	63
受取保険金	41	—
保険解約返戻金	26	—
持分法による投資利益	—	14
その他	6	14
営業外収益合計	99	120
営業外費用		
支払利息	6	7
売上債権売却損	1	—
複合金融商品評価損	1	—
持分法による投資損失	14	—
支払補償費	39	—
その他	7	7
営業外費用合計	70	14
経常利益	1,494	1,783
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	—	37
特別利益合計	—	37
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,820
法人税、住民税及び事業税	557	624
法人税等調整額	△129	△147
法人税等合計	427	476
四半期純利益	1,067	1,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067	1,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,067	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	13
為替換算調整勘定	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	102	△0
四半期包括利益	1,169	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,820
減価償却費	142	182
持分法による投資損益(△は益)	14	△14
保険解約返戻金	△26	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△102
長期未払金の増減額(△は減少)	233	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	323	429
株式報酬費用	24	24
複合金融商品評価損益(△は益)	1	—
受取利息及び受取配当金	△21	△28
支払利息	6	7
為替差損益(△は益)	△3	△55
売上債権の増減額(△は増加)	△740	488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△542
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△46
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63	△29
未払金の増減額(△は減少)	47	△111
その他	△45	△80
小計	934	1,952
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△442	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	506	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△856
無形固定資産の取得による支出	△27	△12
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の償還による収入	—	196
保険積立金の積立による支出	△3	—
保険積立金の解約による収入	113	—
長期貸付金の回収による収入	11	0
長期貸付けによる支出	△2	—
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△222	△403
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△353	△457
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,707	△152
現金及び現金同等物の期首残高	3,096	5,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,804	5,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,437	3,130	7,567	189	7,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	4	—	4
計	4,441	3,130	7,571	189	7,760
セグメント利益	1,467	908	2,376	47	2,423

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,376
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△964
棚卸資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,486	3,944	9,431	95	9,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	40	142	—	142
計	5,589	3,985	9,574	95	9,669
セグメント利益	1,684	1,032	2,716	28	2,745

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,716
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	△8
全社費用（注）	△1,059
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,676

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。